

令和4年度決算について

公立大学法人岩手県立大学

担当: 岩手県立大学事務局総務室
tel 019-694-2036

公立大学法人の会計制度と決算

■ 大学運営と公立大学法人会計

公立大学法人は、授業料等の学生納付金のほか、県から交付される運営費交付金等により運営されています。その公共的な性格のため、公立大学法人は、負託された財源をどのように使用したのかを地方独立行政法人会計基準に基づき、財務諸表をとおして社会や県民の皆様の開示する責任を負っています。

■ 企業会計と公立大学法人会計

公立大学法人の会計は、企業会計原則をベースに公共面を加味して必要な修正を行った独立行政法人会計基準と、これに国立大学の特性を踏まえ追加・修正された国立大学法人会計基準を参考に作られています。

■ 決算の仕組み

公立大学法人における会計は公立大学法人の財政状態・運営状況を開示することを目的としており、発生主義・複式簿記により財務諸表を作成し、報告を行うこととされています。

■ 利益の処分

公立大学法人は利益の獲得を目的とするのではなく、運営費交付金を受けて事業を実施する法人であるため、損益を均衡させることが会計制度の基本となっていますが、経費の節減、自己収入の増加等の経営努力を行った際などには利益が生じることになります。

決算の結果、発生した余剰金(当期末処分利益)は、申請により県に大学の経営の努力によって生じたものであることが認められれば目的積立金として翌事業年度へ繰り越し、中期計画に定める用途に従って使用することができます。

- 貸借対照表、損益計算書等において、金額は千円未満の端数処理により、合計額が一致しない場合があります。

貸借対照表

- 貸借対照表は、決算日(3月31日)に保有する「資産」、支払うべき「負債」及びその差額である「純資産」の状態をまとめて記載した計算書であり、**決算日における財政状態を表す**ものです。

(単位:千円)

- 【資産の主なもの】**
- 土地の主なもの**
 - 滝沢キャンパス 351,000㎡
 - 宮古キャンパス 56,000㎡
 - 教職員宿舍 21,055㎡
 - 建物の主なもの**
 - 滝沢キャンパス 81,000㎡
 - 宮古キャンパス 9,000㎡
 - 構築物**は、建物以外の土地に定着する土木設備、工作物です。
 - 機械装置**は、一年を超えて使用する各種の機械・製造装置です。
 - 工具器具備品**は、一年を超えて使用する測定や検査などに使用される道具です。
 - 長期貸付金**は、学生への学業奨励金です。
 - たな卸資産**は、重油の貯蔵分相当額です。

有形固定資産	18,603,065	固定負債	2,455,827
土地	4,425,988	資産見返負債	2,455,827
建物	12,511,906		
構築物	189,968	流動負債	686,738
機械装置	525	運営費交付金債務	—
工具器具備品	176,094	寄附金債務	41,473
図書	1,194,467	前受共同研究費等	13,448
美術品・收藏品	89,535	預り科学研究費補助金等	72,843
車両運搬具	2,799	預り金	28,298
建設仮勘定	11,781	未払金	529,055
無形固定資産	37,506	未払消費税等	1,619
特許権	18,919	負債合計	3,142,566
特許権仮勘定	8,316	資本金	32,679,099
ソフトウェア	9,867	資本剰余金	▲16,417,612
電話加入権	87	資本剰余金	1,604,845
商標権	315	減価償却相当累計額	▲17,614,699
投資その他の資産	74,668	除売却差額相当累計額	▲407,758
長期貸付金	74,321		
長期前払費用	—	利益剰余金	2,757,279
その他	347	前中期目標期間繰越積立金	545,052
流動資産	3,446,092	教育研究・施設環境充実目的積立金	1,815,286
現金・預金	3,136,272	積立金	45,941
棚卸資産	4,263	当期未処分利益	350,999
前渡金	2,136	純資産合計	19,018,766
未収入金	303,420	負債・純資産合計	22,161,332
資産合計	22,161,332		

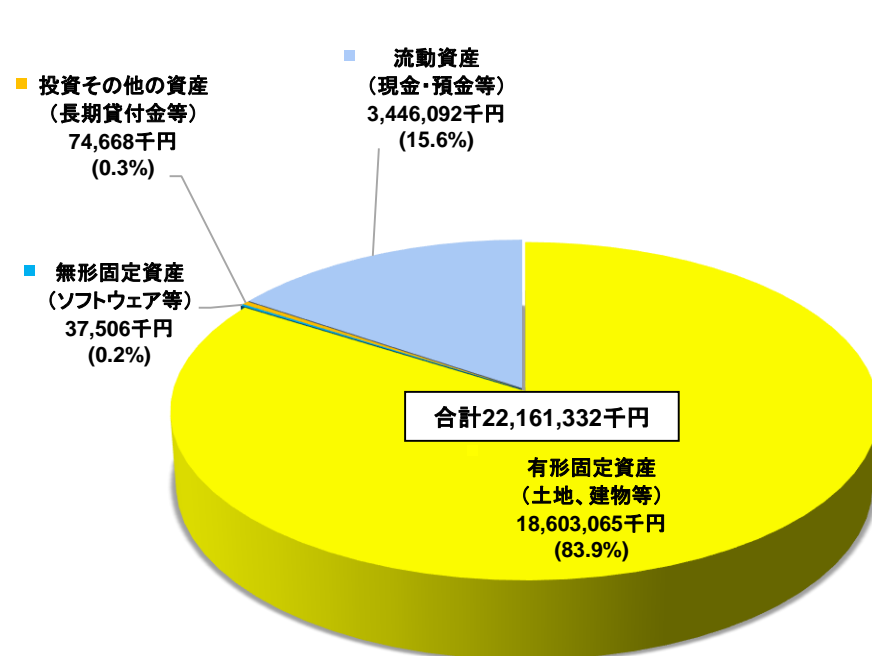
- 【負債の主なもの】**
- 資産見返負債**とは、固定資産を取得した場合に財源を資産見返負債(固定負債)に振り替え、当該資産が減価償却(費用化)される時点において資産見返負債戻入として収益化する事で損益の均衡を図る、地方独立行政法人特有の会計処理のための勘定科目です。
 - 寄附金債務**は、学術研究及び教育研究の奨励などを目的として本学に寄附していただいた奨学寄附金及び本学が行う東日本大震災の災害復興支援活動の取組に対して寄附していただいた寄附金のうち、次年度に繰り越すものです。
 - 前受共同研究費等**は、次年度に繰り越す共同研究費及び受託研究費です。
 - 預り金**は、科学研究費補助金(科研費)や源泉所得税、住民税、補助金等の返還金などです。

- 【純資産の主なもの】**
- 資本金**は、法人化の際に県から出資を受けた土地、建物などです。
 - 資本剰余金**は、県から譲与された美術品・收藏品、電話加入権、旧(財)岩手県学術研究振興財団から承継した学業奨励金貸与事業に係る金額、岩手県住宅供給公社から寄附受した土地の評価額、目的積立金を財源に取得した固定資産の額です。
 - 減価償却相当累計額**は、県から出資された固定資産の減価償却費相当額です。
 - 前中期目標期間繰越積立金**は県の承認を受け第2期から第3期へ繰越したものです。

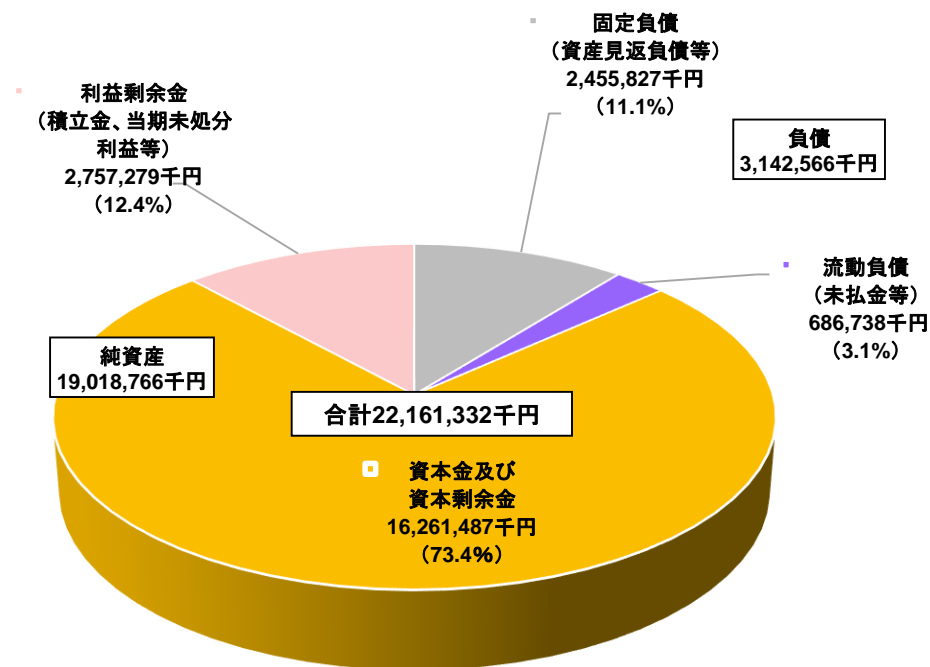
貸借対照表（構成割合）

- 令和5年3月31日における本法人の「資産」及び「負債・純資産」の構成割合は下図のとおりです。

【資産】



【負債・純資産】



損益計算書

- 損益計算書は、収益から費用を差し引いた金額を利益として表示する報告書であり、会計期間(4月1日～3月31日)における運営状況を明らかにするものです。
(単位:千円)

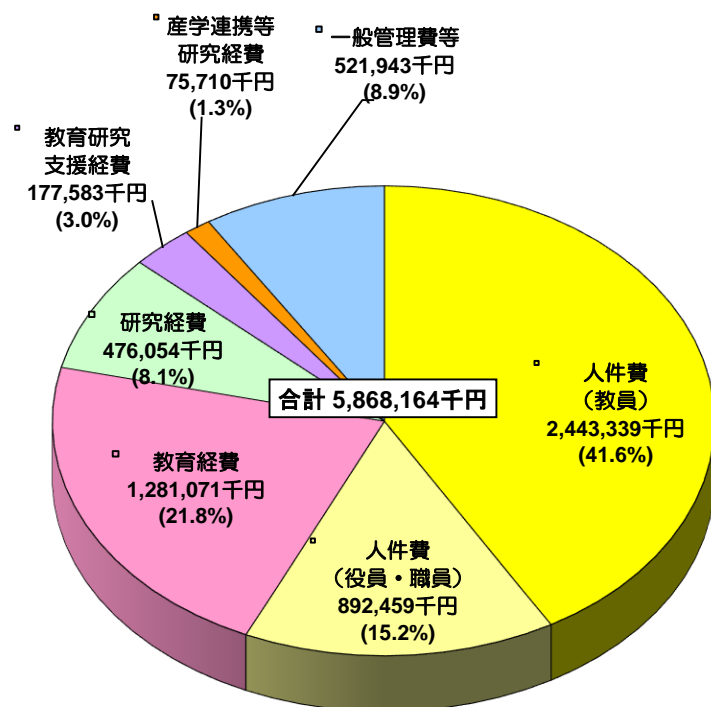
	4年度	3年度	増減			4年度	3年度	増減	
経常費用					経常収益				
業務費	5,346,220	5,351,652	▲ 5,432	▲ 0.1%	運営費交付金収益	3,813,542	3,856,403	▲ 42,861	▲ 1.1%
人件費	3,335,798	3,265,696	70,102	2.1%	学生納付金収益	1,459,304	1,457,455	1,849	0.1%
教育経費	1,281,071	1,374,566	▲ 93,495	▲ 6.8%	産学連携等研究収益	79,333	47,523	31,810	66.9%
研究経費	476,054	499,423	▲ 23,369	▲ 4.7%	補助金等収益	290,477	408,475	▲ 117,998	▲ 28.9%
教育研究支援経費	177,583	165,973	11,610	7.0%	寄附金収益	11,240	10,653	587	5.5%
産学連携等研究経費	75,710	45,990	29,720	64.6%	資産見返負債戻入	174,572	159,890	14,682	9.2%
一般管理費等	521,943	415,804	106,139	25.5%	その他	90,424	93,191	▲ 2,767	▲ 3.0%
経常費用計	5,868,164	5,767,456	100,708	1.7%	経常収益計	5,918,896	6,033,594	▲ 114,698	▲ 1.9%
臨時損失	1,245	70	1,175		臨時利益	31,280	70	31,210	
当期純利益	80,766	266,137	▲ 185,371		目的積立金取崩額	270,232	220,908	49,324	
当期総利益	350,999	487,046	▲ 136,047						

- 経常費用は前年度比+1.7%であり、経常収益は前年度比▲1.9%となっています。
- 人件費は、社会保険料改定による増や給与改定に伴う賞与の増などにより増加(前年度比+2.1%)しています。
- 教育経費は、学内情報システムの更新費用の減などにより減少(前年度比▲6.8%)しています。
- 教育研究支援経費は、学内情報システムの更新費用の減などにより減少(前年度比▲4.7%)しています。
- 産学連携等研究経費は、企業等からの受託研究の増などにより増加(前年度比+64.6%)しています。
- 一般管理費等は、職員等のパソコンの更新や電気料の高騰、大学評価受審などにより増加(前年度比25.5%)しています。
- 「収入」と「収益」の違いは、「収入」は事業を実施することによる金銭の獲得、「収益」は事業を実施することにより得る利益です。単なる預り金や費用の戻入などの場合、収入であっても収益として処理しておりません。
- 運営費交付金収益は、基本額や授業料免除の減などにより減少(前年度比▲1.1%)しています。
- 学生納付金収益は、入学者数の増などにより増加(前年度比+0.1%)しています。
- 産学連携等研究収益は、企業等からの受託研究の増などにより増加(前年度比+66.9%)しています。
- 補助金等収益は、計画を一部見直したことに伴う大規模施設修繕等に係る県の施設等整備費補助金の減などにより減少(前年度比▲28.9%)しています。
- 寄附金収益は、企業等からの奨学寄附金の増などにより増加(前年度比+5.5%)しています。
- 資産見返負債戻入は、資産の減価償却費の増などにより増加(前年度比+9.2%)しています。

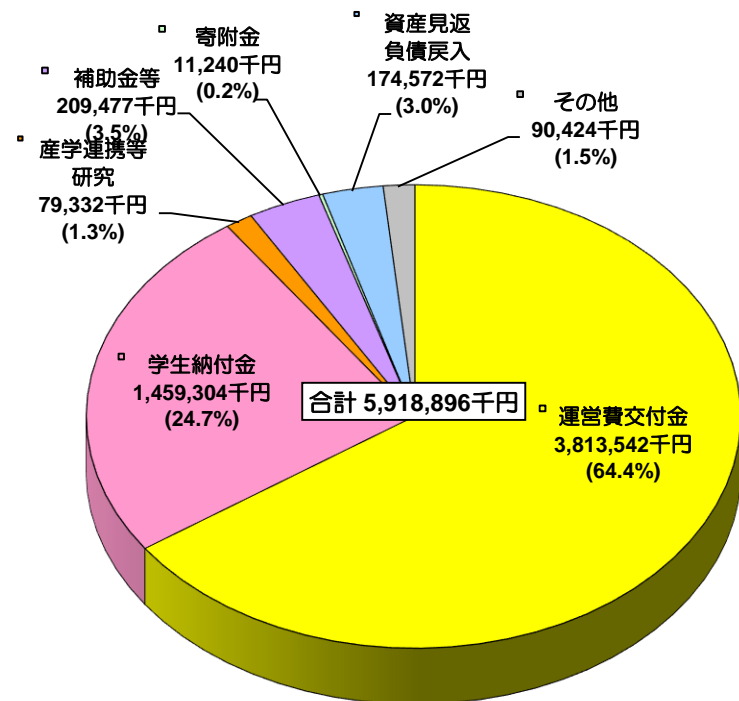
損益計算書（構成割合）

- 令和4年度における「経常費用」、「経常収益」の構成割合は下図のとおりです。
- 経常費用については、人件費（役員・教員・職員）が56.8%と最も大きな割合を占めており、次いで教育経費（21.8%）、研究経費（8.1%）の順となっています。

【経常費用】



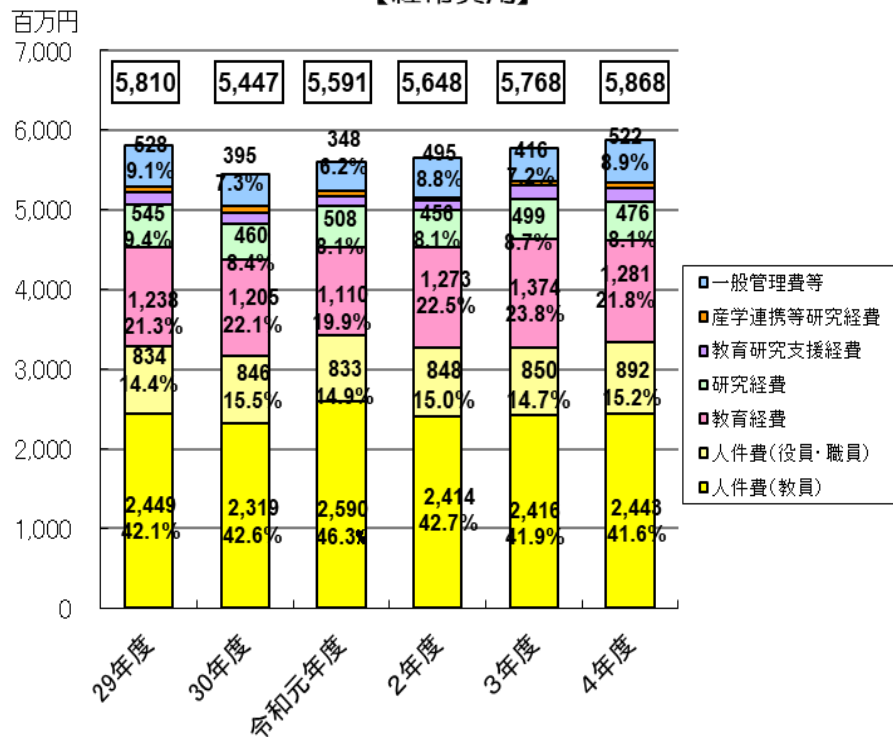
【経常収益】



損益計算書（推移）

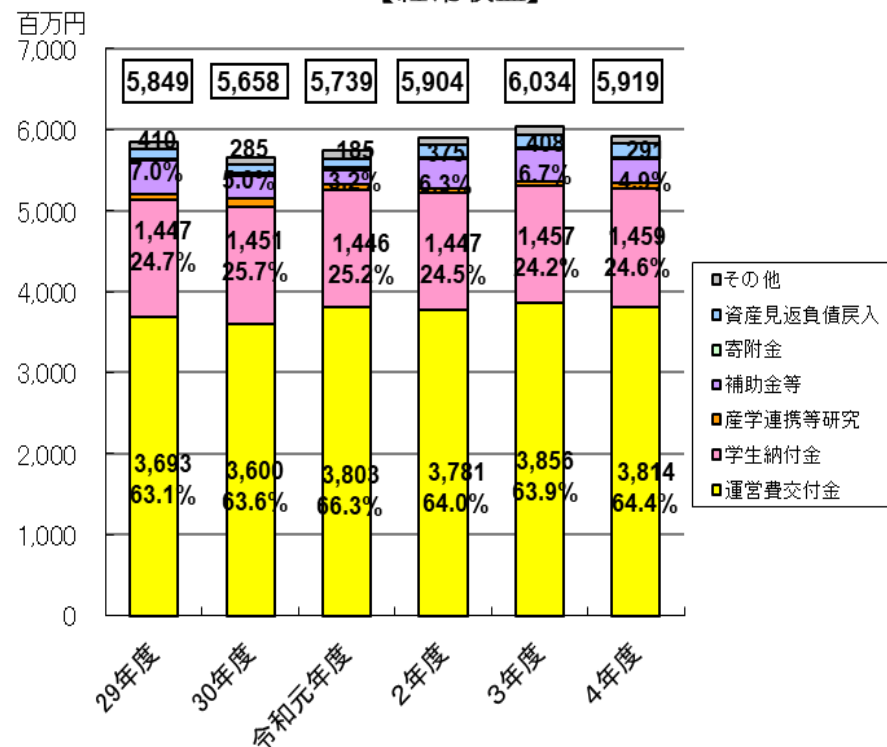
- ▶ 本法人の運営経費は、その約6～7割が県からの運営費交付金により賄われていますが、運営費交付金算定ルールなどにより、減少しています。
- ▶ 費用については、学内情報システムの更新費用が減となった一方、電気料高騰等により増加しております。

【経常費用】



- **教育研究支援経費**は、図書館運営費や教育・研究活動支援費などの大学全体の教育研究に要する経費です。
- **産学連携等研究経費**は、受託研究、共同研究、受託事業に要する経費です。
- **一般管理費等**は、公立大学法人全体の管理運営を行うための経費です。

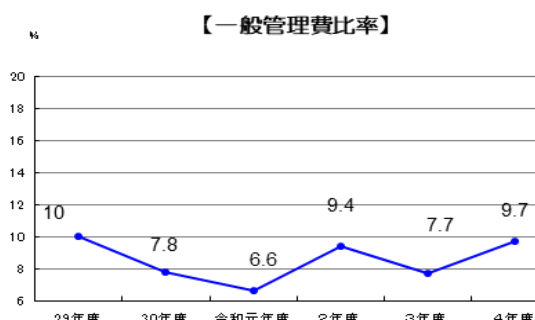
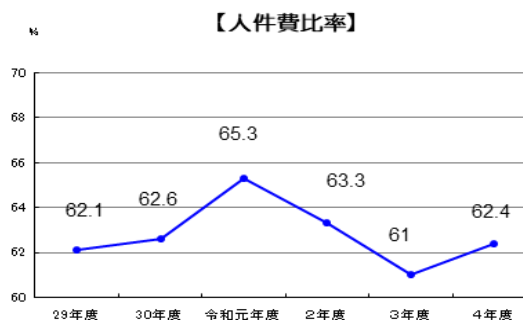
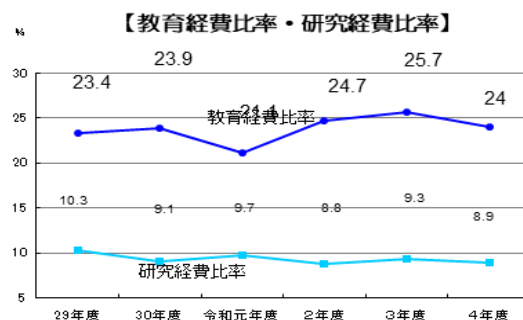
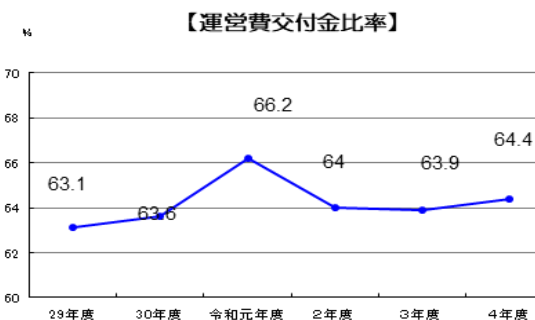
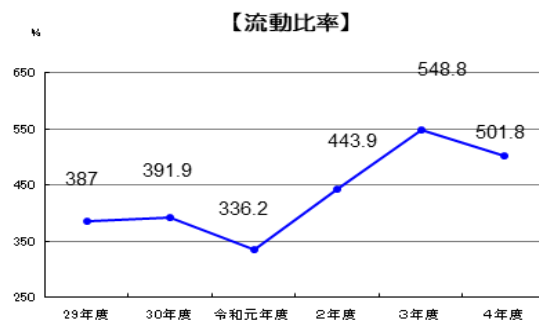
【経常収益】



- **学生納付金収益**は、授業料収益、入学金収益、検定料収益の合計額です。
- **産学連携等研究費収益**は、受託研究収益・共同研究収益、受託事業等収益の合計額です。
- **寄附金収益**は、寄附金を財源に費用に計上した同額を寄附金収益として計上しています。
- **補助金等収益**は、県補助金(施設整備補助金)、国庫補助事業等によるものです。(科研費は含まれません。)
- **その他の主なもの**は、預金利息、大学施設の貸し出しによる使用料、科研費間接経費です。

財務分析（指標）

指標の内容	
健全性・安定性	流動比率 【流動資産÷流動負債】 1年以内に支払期限が到来する負債に対する支払い能力を示す指標で、比率が高いほど短期的な支払い能力が高いといえる。
	運営費交付金比率 【運営費交付金収益÷経常収益】 経常収益に占める運営費交付金の割合で、比率が高いほど交付金依存度が高い。
活動性	教育経費比率 【教育経費÷業務費】 教育活動への比重を示す指標。
	研究経費比率 【研究経費÷業務費】 研究活動への比重を示す指標。
発展性	外部資金比率 【(産学連携等研究収益+寄附金収益)÷経常収益】 経常収益に占める外部から獲得した収益の割合で、資金獲得活動の巧拙を示す指標。
効率性	人件費比率 【人件費÷業務費】 業務費に占める人件費の割合で、比率が高いほど教育研究活動の財源が十分確保できないことを意味する。
	一般管理費比率 【一般管理費÷業務費】 業務費に対する大学の管理業務の費用の割合で、比率が低いほど良い。



注1) 平成29年度から、大規模修繕経費を対象となる施設の利用目的に応じて業務費(教育費)と一般管理費に区分したことから、業務費が増加し、一般管理費が減少し、教育経費比率、研究経費比率、人件費比率及び一般管理費比率の値が大きく変化しています。

注2) 平成29年度から始まった第3期中期計画期間中の運営費交付金が見直されたことに伴い、運営費交付金比率が減少していますが、令和元年度は退職者が多かったため退職手当相当分の交付金が増額となったため比率が増加しています。